

十勝町村行政あり方検討会議

自治体の将来像となる グラウンドデザイン

管内19町村で構成する十勝町

村会の「十勝町村行政あり方検討会議」が検討している自治体の将来像「グラウンドデザイン」の原案が示されました。今月号ではその内容についてお知らせします。

グラウンドデザインとは

グラウンドデザインは、今後の町村のあり方として「単独」「広域連合」「合併」この三つの選択肢のうち、これまでの旧合併法下における各町村の議論を基にもう一度議論し、それぞれのまちのあり方、そして管内全体をどうふうにしていくかを描くものです。各支庁単位で策定され、北海道町村会が取りまとめ、北海道に

提言します。

デザインする理由は何か

当面の緊急課題である合併新法に基づく北海道の合併推進構想に、地域・町村の意向を発信していくためです。

北海道の考えている構想は、合併一辺倒です。旧合併法下では、市町村が何も言わないまま、北海道が93パターンの合併組み合わせを示し、合併協議が相次ぎとん挫しました。北海道における市町村の減少率は15・1パーセントと合併は進みませんでした。合併が進まなかった理由には、さまざまな要因が考えられますが、旧合併法時代の経験も踏まえ、

「単独でいけるのか」「広域連携を組むのか」「合併をするのか」

を自主的に議論し、デザインを北海道に報告・提言をして、構想に反映させたいといった考えがあります。

「急ごしらえ」「住民との議論がない」といった指摘もありますが、このような背景があることをご理解ください。

十勝の将来像

当面は広域連携をしながら行政コストの削減、効率的な行政運営を進めていき、将来的（来年度から10年以内）には、十勝1市を実現し、人口36万人の道東の拠点都市を目指します（左図参照）。



面積 10,827 km²
人口 360,858 人

十勝1市構想は旧合併法下でも議論されましたが、旧合併法の期限内に協議を整えることが不可能と判断され、個別の合併協議を優先し、十勝1市は中・長期的な課題として位置付けられました。

■十勝地域が目指す姿

安全で良質な食料・食品の供給基地として重要な役割を担う地域を目指します。農業を核として一次産業と製造業、流通業、観光産業などさまざまな分野の産業との連携を強め、地域のすぐれた特色や資源を生かした体験型観光を促進し、個性豊かな地域文化づくりを進めるなど、恵まれた自然と美しい農村環境のなかで人と自然が共生し、都市と農山漁

グランドデザイン 今後の進め方

当面の進め方

■自主・自立を選択

旧合併特例法に基づく協議をしてきた経緯があり、再度の合併協議は時間をおくことが必要。各町村が自主・自立の道を選択し、広域連携や行財政改革を一層進め、簡素で効率的な行財政運営に努める。また、この間に合併機運が高まったところは、積極的に合併協議を進める。

■広域連携の推進

消防、介護保険、国民健康保険、税の滞納整理の4項目について具体的に進め、新たな広域事務を段階的に進めていく。

中・長期的な進め方

■十勝1市の実現

十勝地域は、地理的、行政エリア、生活経済圏も一つであり、農業などを中心とする第1次産業を基幹として、都市機能を有する帯広市を中心に発展してきた。このため、帯広市を中心とした「十勝1市」を10年以内の実現し、道東の拠点都市を目指す。

■中核市を目指す

中核市(要件:人口30万人以上)になれば、まちづくりに関する幅広い権限、事務を保有し自主自立した地域づくりになることから中核市を目指す。

■地域自治区を目指す

地域コミュニティを守り、住民の利便性の確保や地域の声を市政に反映させるため、旧町村区域に地域自治区や地域審議会の制度を将来にわたって残すことを目指す。

■十勝1市計画の策定、推進

18年度に市町村長や議会議員、学識経験者などによる策定委員会を設置し、長期計画や行財政シミュレーションなどを行い、十勝1市計画を策定します。

村が一体となって発展する地域を形成します。また、国際交流・協力を広げ世界にひらかれた地域を形成します。

■十勝地域の重点戦略

クリーン農業・有機農業など環境と調和した農業の推進。国内外に広がる十勝ブランドの確立など基幹産業である農業の充実・強化。食や観光などを核とした新たな産業の創出。住民が安心して暮らせるよう自然災害に強

町の考え方

十勝地域は歴史的、社会経済的にも深い結びつきのもとに発展

い施設等の整備や少子・高齢化に社会に向けた施策の推進。さまざまな分野における地域づくりを担う人材の育成。物流・観光産業を支える観光拠点間のアクセス形成のため、交通ネットワークの整備などの施策を推進します。

してきました。十勝一つは、夢物語ではないと考えていますが、それぞれの町村には地域固有の歴史や文化があり、それらをどう尊重して個性を伸ばしていくかなど課題も多くあります。

また、国の三位一体改革による地方交付税の動向、道州制議論、事務権限の委譲など、今後の情勢によっては、策定されたデザインは変更することもあり得ます。町としては、今年度内に示され

る北海道の合併に関する考え方、枠組みも参考にしたいと考えています。

いずれにしても少子・高齢化に加え、人口減少、更には厳しい自治体財政や道州制への移行などを踏まえ、将来に向けて、住民参画のもとで安定的かつ効率的に行政サービスを展開できる基礎自治体となるよう幅広い観点から検討を進めていくことが不可避となっております。